

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

主客逆転、その行方 （「貸し渋り」への道）

銀行の貸出金利が下がり続けている。1日の日経新聞は「銀行貸出金利 最低水準に」と題した記事でその辺の状況を伝えている。記事の中で驚いたのは、金利1%未満の貸出残高が既に貸出残高の25%を超えているということだった。「そこまで！」正直そう思った。

1%未満の金利適用貸出の増加は、取りも直さず（市場金利連動の）スプレッド融資が急増していることに他ならない。昨年11月「虚構のプライムレート」でお伝えしたように、プライムレート（最優遇金利）が単に言葉だけの飾り物であることが数字上からも実証されている。

何故、銀行貸出金利は下がるのか。新聞も伝えているように融資競争が激しいからだ。何故、融資競争が激しいのか。資金需要に対し資金が溢れているからだ。あるいは、貸したい先の資金需要が弱いからだ。

銀行の支店長が、「貸出の約定返済額が毎月億円あるんです。それを埋めて尚増やさなければならぬんです。大変なんです」と本音を漏らしていたが、銀行は鵠の目鷹の目で資金需要を探している。そして何とか貸出残高の拡大を企図している。そこにはかつて流行語ともなった「貸し渋り」という言葉はなくなったかのようだ。

今、銀行が直面しているのはむしろ「貸し渋り」と云われている。「貸し渋り」とは、金融収縮の嵐が吹き荒れた中、金融債務削減に散々苦しんだ経営者が「もう借りないぞ」とか、「適正な規模まで借入を減らすぞ」と決意を固めたことに起因している。銀行自身は経済環境の激変をその理由としているが、銀行の態度豹変は債務者に抜きがたい不信を植え付けた。今銀行はそのツケを払っているとも云えるが、この変転は主客逆転にその本質がある。

誰が誰に対して貸し渋るのかと言い換えれば明白だが、「貸し渋り」の主体は銀行である。それに対し「貸し渋り」の主体は債務者である企業である。この10年で主客が入れ替わったのだ。これは重要なシグナルを発している。実は、この「貸し渋り」への変転が日本の中小企業の財務体質を劇的に変え始めている。

下表は昨年の中小企業白書から引っ張ってきた中小企業の資金調達構造を示すデータの一部抜粋だがよくご覧いただきたい。

年度	金融機関借入比率	自己資本比率
1975	31.1%	14.2%
1985	37.8%	13.6%
1995	46.0%	11.9%
1998	48.6%(比-)	9.4%
2003	37.0%	20.3%

上表の通り、日本の中小企業はその資金調達において、データのある1975年から1998年迄一貫して金融機関借入比率を増やしてきた。反比例するように自己資本による調達比率を下げた。それが98年を境に変わった。自己資本比率が上昇し始め今や倍以上になっている。98年と云えば、丁度「貸し渋り」が表面化してきた時期である。金融機関の「貸し渋り」が日本の中小企業の行動を数十年ぶりに変えたのだ。

私は、75年から94、5年頃迄を「共に成長する時代」、それ以降を「共に成長できない時代」と呼んでいる。共にする相手は勿論金融機関だが、共に成長できた時代は10年前に終わったのだと考えている。

私が銀行の営業店に勤務していた時代（73年～91年）は、正に「共に成長する時代」にあった。取引先企業の成長と銀行の成長が重なっていることを実感できた時代だった。それが当たり前だと思っていたが、今思えば希有な時代だったのかもしれない。90年代後半より、銀行の成長と企業の成長は重なり合わなくなった。そして、それが当たり前の時代となった。

上表をもう一度見て欲しいが、貸出を主たる業務とする銀行は企業が財務体質を健全化させる（自己資本比率を上げる）と貸出比率が減ってしまうというパラドックスを抱えている。今平均で20%の自己資本比率が30%、あるいは40%に上がったらどうなるか。当然にして金融機関借入比率が下がる。そして貸出競争が激化して貸出金利を更に下げることになるのだ。

「貸し渋り」への道は自己資本比率を上げる道であり、金融機関競合激化への道である。今正にその途上にある。その途上で「貸し渋り」から「借り渋り」へと主客の逆転が起こった。と、私は思うが貴方はどう思うだろうか。